

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
岐阜市	方県	令和3年3月12日	令和6年3月15日

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	252.66 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	130.70 ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	38.58 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	18.59 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	18.59 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	37.01 ha
(備考) 地区内の耕地面積252haの内訳：水田 209ha / 畑 43ha	

注1:③の「75才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

2 対象地区の課題

中心経営体である認定農業者を中心とした農地の集積・集約化を進めている一方で、中心経営体ではない農家による農業経営も継続している。
地区内の農地の担い手を維持していくためには、効率的な農地利用を推進することが不可欠である。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

石谷地区について、2つの中心経営体である認定農業者等への農地の集積・集約化を進めている。中心経営体ではない農業者の農地利用についても効率的に行えるよう、農地の利用調整を進めていく。また、入作を希望している認定農業者等がいれば積極的に受け入れを促していく。

村山地区について、1つの中心経営体である認定農業者等への農地の集積・集約化を進めている。村山地区で中心経営体ではないが積極的に農業経営を行っている農業者に対し中心経営体へ移行を促すとともに農地利用についても効率的に行えるよう、農地の利用調整を進めていく。また、入作を希望している認定農業者等がいれば積極的に受け入れを促していく。

彦坂地区について、4つの中心経営体である認定農業者等への農地の集積・集約化を進めている。中心経営体ではないが積極的に農業経営を行っている農業者に対し中心経営体へ移行を促すとともに農地利用についても効率的に行えるよう、農地の利用調整を進めていく。また、入作を希望している認定農業者等がいれば積極的に受け入れを促していく。

安食地区について、2つの中心経営体である認定農業者等への農地の集積・集約化を進めている。中心経営体ではない農業者の農地利用についても効率的に行えるよう、農地の利用調整を進めていく。また、入作を希望している認定農業者等がいれば積極的に受け入れを促していく。

佐野地区について、1つの中心経営体である認定農業者等への農地の集積・集約化を進めている。佐野地区で中心経営体ではないが積極的に農業経営を行っている農業者に対し中心経営体へ移行を促すとともに農地利用についても効率的に行えるよう、農地の利用調整を進めていく。また、入作を希望している認定農業者等がいれば積極的に受け入れを促していく。

岩利地区について、中心経営体である認定農業者等への農地の集積・集約化を進めている。中心経営体ではない農業者の農地利用についても効率的に行えるよう、農地の利用調整を進めていく。また、入作を希望している認定農業者等がいれば積極的に受け入れを促していく。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

○農地中間管理機構の活用方針

農地所有者は、出し手・受け手にかかわらず、原則として、農地を農地中間管理機構に貸し付けていく。

中心経営体が病気や怪我等の事情で営農の継続が困難になった場合には、新たな受け手への付け替えを進めることができるよう、農地中間管理機構を通じて中心経営体への貸付けを進めていく。